

会津美里町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 福島県大沼郡会津美里町

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 令和 8 年 4 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成12年度 (24年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(一部適用)
処理区域内人口密度	9.6人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	3処理区(寺入処理区、関山処理区、新鶴処理区)		
処 理 場 数	3処理区(寺入地区浄化センター、関山地区浄化センター、新鶴地区浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	特になし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	別紙1						
業務用使用料体系の 概要・考え方	別紙1						
その他の使用料体系の 概要・考え方	別紙1						
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	4,950	円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	3,845	円
	令和5年度	4,950	円		令和5年度	4,414	円
	令和6年度	4,950	円		令和6年度	4,410	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	水道事業及び下水道事業は12人で運営しており、上下水道総務係、上下水道係に分かれて業務に当たっています。下水道事業における職員給与の予算措置については、損益勘定支弁職員3名、資本勘定支弁職員1名を配置しています。
事業運営組織	下水道事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業)については、水道事業と併せ運営されています。 【下水道事業運営組織】 課長1名 課長補佐1名 上下水道総務係4名 上下水道係6名 【組織域体制の再編及び実施年度】 平成31年4月機構改革により上下水道課と建設課が統合 建設水道課 職員数25名 課長1名 課長補佐2名 上下水道総務係4名 上下水道係6名 管理係6名 建設係6名

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	運転維持管理業務委託、処理場警備委託、電気保安業務委託、消防施設保守点検委託、システム保守委託、下水道台帳整備委託を民間事業者へ委託しています。今後も住民サービスの向上と人件費のバランスを考慮しつつ、窓口業務や料金関係業務のアウトソーシングも視野に入れ、費用対効果の向上により経費削減を図れるように検討していきます。
	イ 指定管理者制度	包括的民間委託等について検討していく予定ですので、指定管理者制度については未検討です。
	ウ PPP・PFI	事業実現性、導入可能性を検討していきます。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	下水道は、汚泥中の有機物、再生可能エネルギー熱である下水熱など多くの資源・エネルギーポテンシャルを有していますが、初期投資に要するコストが大きく、処理場の規模によりスケールメリットが十分に働かないなどの点があり活用していません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	特になし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

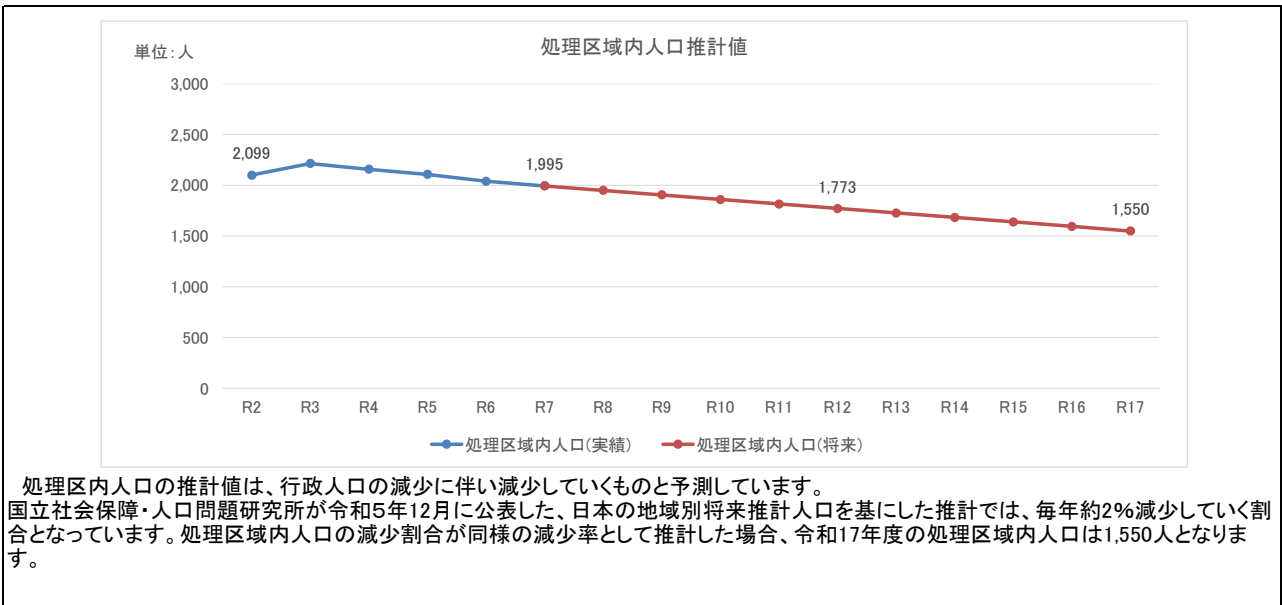
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

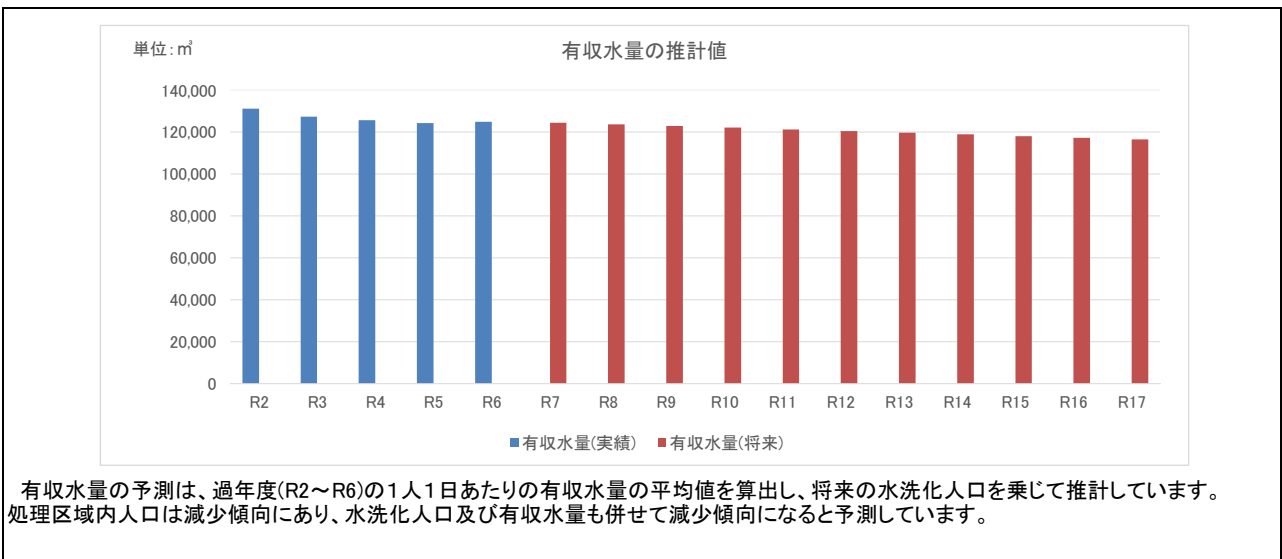
別紙2 別紙2に令和5年度決算の経営比較分析表を添付しています。 ・分析内容 【経費回収率】 類似団体と比較高い値となっていますが、汚水処理に係る費用が使用料の収入により賅われていない状況です。接続率の向上及び経費削減等に努めます。 【汚水処理原価】 類似団体と比較低い値となっています。今後も維持管理費の削減、接続率の向上における有収水量の増加等の取り組みに努めます。 【水洗化率】 類似団体と比較低い値となっています。接続率に対する取り組みが必要となっています。 この経営比較分析表を活用し、他の類似団体との比較や分析を行い経営の現状及び課題を把握し、経営計画に反映していきます。また、より正確な経営状況及び財政状態を把握するため、令和2年度から地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用しました。

2. 将来の事業環境

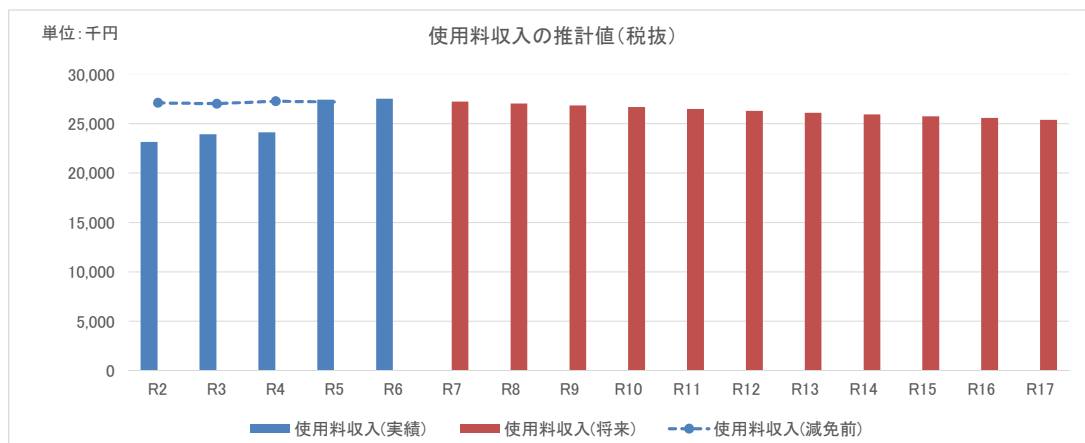
(1) 処理区域内人口の予測



(2) 有収水量の予測



(3) 使用料収入の見通し



※令和2年度から令和4年度は感染症対策生活応援事業として基本料金の半額減免を実施

使用料収入の見通しは、町内部で整理している水洗化率の推計及び過年度の使用料収入を加味した推計としています。農業集落排水の計画区域内人口の減少の伴い、使用料収入は減少傾向になると予測しています。

(4) 施設の見通し

農業集落排水事業のストックマネジメント計画は、令和11年度に策定予定となっており、策定後適切な維持管理を行うことで長寿命化を検討します。

(5) 組織の見通し

令和8年度に組織改革を実施予定です。参考として、現状の組織体制を下記に記載します。
下水道事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業)については、水道事業と併せ運営されています。

【下水道事業運営組織】

課長1名 課長補佐1名 上下水道総務係4名 上下水道係6名

【組織体制の再編及び実施年度】

平成31年4月機構改革により上下水道課と建設課が統合

建設水道課 職員数25名

課長1名 課長補佐2名 上下水道総務係4名 上下水道係6名 管理係6名 建設係6名

3. 経営の基本方針

・効率化経営健全化のための取り組み方針

処理区域内の接続率向上を図るとともに、より一層コスト削減に積極的に取り組み施設の有効かつ効率的な事業運営と、業務の効率化を図り経営の健全化に努め、適切な施設管理により将来にわたり持続的なサービスを提供します。

また、令和2年4月1日に地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用したことにより独立性及び透明性を高めるとともに今後の計画に反映していきます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙 3

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	
		事業は完了しているため計画期間中の補助事業等の予定はありません。 平成29年度から令和元年度まで公営企業会計適用のための業務委託を行い、令和2年度より適用となりました。

・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項
後付公共マス設置工事を見込んでいます。
・投資の平準化に関する事項
将来の施設の更新に当たっては、予防保全型維持管理により長寿命化を図り、ライフサイクルコストの低減と投資の平準化を図りながら計画的に進めていきます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	
		工事負担金については、後付公共マス設置工事に伴う受益者分担金を見込んでおります。

・使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項
平成29年から令和5年まで接続促進の助成金を交付しておりますが、接続率向上のため、助成期間を令和10年度まで延長しました。
また、接続件数の増加により使用料金の増収を見込んでいます。
・企業債に関する事項
平成29年度から令和元年度まで公営企業会計適用債の借入を行いました。
・繰入金に関する事項
一般会計繰入金は、繰出基準に基づいて算定するとともに、収支不足額を基準外繰入として算定します。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・動力費に関する事項
令和7年度予算ベースで算定し、毎年汚水処理量の増加により経費増を見込んで算出しています。
・修繕費に関する事項
令和7年度予算ベースで算定し、毎年経年劣化による修繕費の増加を見込んで算出しています。
・委託費に関する事項
令和7年度予算ベースで算定し、施設の経年劣化及び汚水処理量の増加による経費増を見込んで算出しています。
・機能診断調査及び最適整備構想の策定
令和2年度において、供用開始から20年経過施設もあることから、施設の長寿命化及び維持管理費削減のため、施設の機能診断調査を行い、その結果を踏まえ最適整備構想を策定しました。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	特になし
投資の平準化に関する事項	施設及び管路の更新については、予防保全型維持管理により長寿命化を図りながら計画的な検討をしていきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	業務委託については、仕様発注から機能性発注への発注スタイルの変更を検討し、包括的民間委託などのPPPの活用など委託手法について検討してきます。
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	経費回収率の向上に向け、少なくとも5年に一度、使用者の適正な費用負担について検討し、必要な場合は住民の理解を得て、料金改定を行っていきます。
資産活用による収入増加の取組について	下水道事業における資産は、施設等の固定資産が主なため現在は検討を行っておりませんが、今後必要に応じ検討していきます。
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	当面は現在の民間委託を継続し、包括的民間委託を検討しながら更なる経費削減が図れるよう取り組んでいきます。
職員給与費に関する事項	特になし
動力費に関する事項	設備更新・回収の際に省電力のものへ変更するなど検討してきます。
薬品費に関する事項	民間委託費に含めるなど経費削減が可能か検討してきます。
修繕費に関する事項	長寿命化によるライフサイクルコストの低減と投資の平準化が図れるよう修繕計画に基づき適宜必要な修繕を実施してきます。
委託費に関する事項	統合できる業務委託について検討し、経費の削減・効率化に努めていきます。
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、進捗管理(モニタリング)を行い、また最低でも5年ごとに見直し(ローリング)を行い必要に応じて更新を行っていきます。
---------------------	---

別紙1

区分	使用料の月額	
	基本料金	人数割
一般世帯	1世帯当たり 3,000円	世帯員数×500円
店舗及び事業所等	1営業店又は1事業所当たり 3,000円	公民館・集会施設 建築延面積×0.055×500円
		体育館 建築延面積×0.045×500円
		老人福祉センター・児童福祉施設等 建築延面積×0.055×500円
		美術館・資料館等 建築延面積×0.075×500円
		老人ホーム・介護施設・ユースホテル 定員×500円
		ホテル・旅館等(宴会場を有しない場合) 建築延面積×0.075×500円
		ホテル・旅館等(宴会場を有する場合) 建築延面積×0.15×500円
		病院 ベッド数×定数6×500円
		医院・診療所 建築延面積×0.11×500円
		マーケット 建築延面積×0.075×500円
		店舗 建築延面積×0.06×500円
		飲食店 建築延面積×0.24×500円
		喫茶店 建築延面積×0.11×500円
		パチンコ店・ゲームセンター 建築延面積×0.11×500円
		カラオケボックス 建築延面積×0.11×500円
		テニスコート・プール(し尿のみ) 総便器数×500円
		駐車場・車庫 総便器数×500円
		ガソリンスタンド 建築面積×0.06×500円
		保育所・幼稚園・小学校・中学校・給食センター (児童・生徒数+教職員数)×0.2×500円
		高校 (生徒数+教職員数)×0.25×500円
		事務所・事業所 建築延面積×0.06×500円
		工場・作業所(厨房有り) 従業員数×0.75×500円
		工場・作業所(厨房なし) 従業員数×0.3×500円
集荷場 建築延面積×0.06×500円		
倉庫 建築延面積×0.02×500円		
公衆便所 総便器数×500円		
地区集会所・消防屯所 無し		
備考	1	一般世帯において、店舗及び事業所等と併用している場合には、一般世帯の使用料に店舗及び事業所等の人数割を加算する。ただし、排水設備をもたない施設は、この限りでない。
	2	店舗及び事業所等については、「負担金(分担金)使用料算定における運用基準」による。
	3	店舗及び事業所等の人数割算定式中「建築延面積×係数」に小数点以下の端数が生じた場合その数が1に満たない場合は1とし、その係数が1を超える場合で1に満たない端数が生じたときはその端数を切り捨てる。
	4	店舗及び事業所等の用途がこの表にない場合は、類似する用途の算定式を用いて使用料を算定する。

上記により算出した額に、消費税及び地方消費税を加算した額。

経営比較分析表（令和5年度決算）

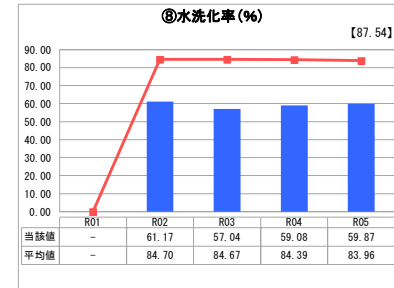
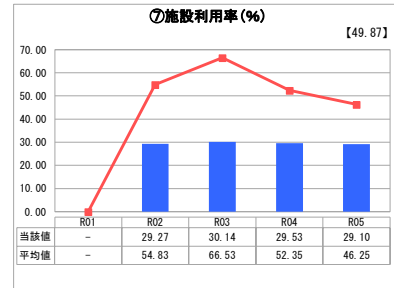
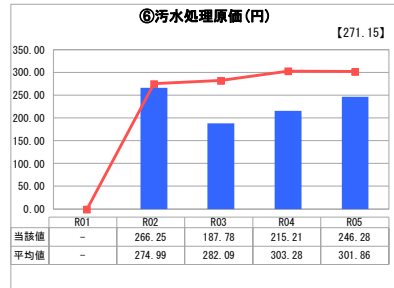
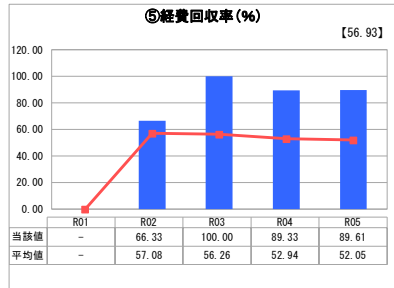
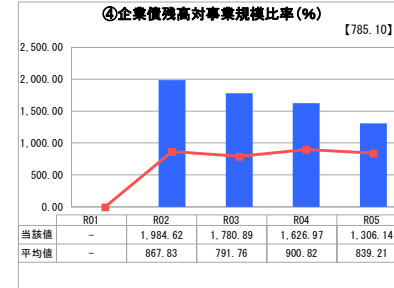
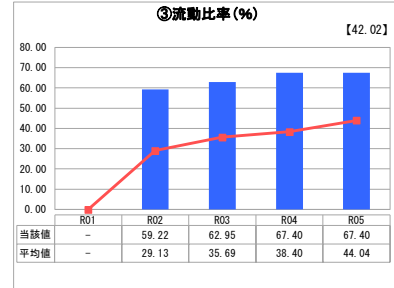
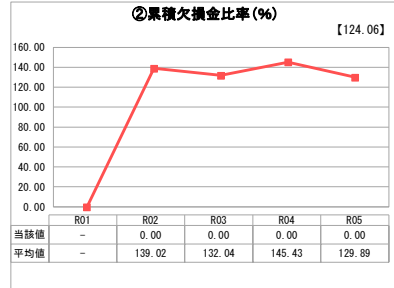
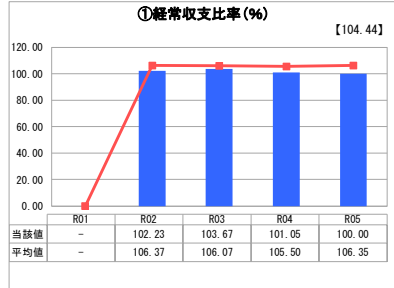
福島県 金津美里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	84.83	11.47	100.00	4,950

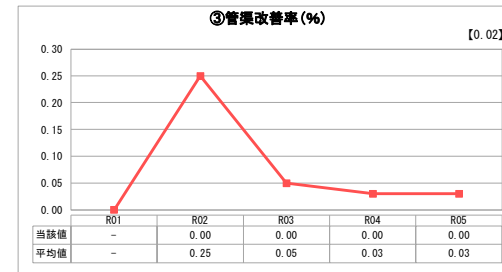
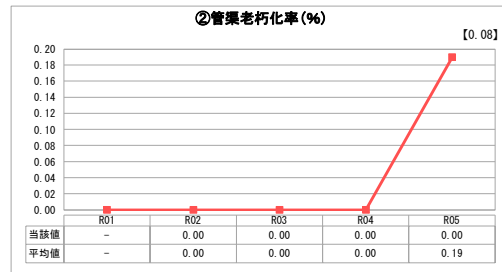
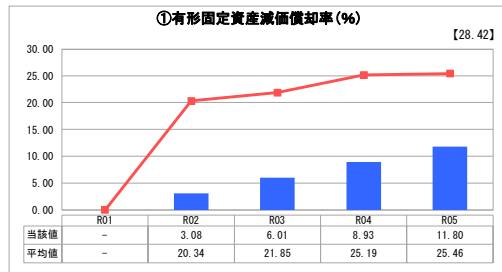
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,526	276.33	67.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,108	2.12	994.34

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
維持管理費や企業債支払利息等の費用を使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で賄っている。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③流動比率
流動資産で流動負債を賄っていない状況である。接続率の向上及び経費の削減等に努め、支払能力を高める必要がある。

④企業債残高対事業規模比率
新規借入を行っていないため減少傾向にあるが、類似団体平均値よりも上回っている。将来的な財政負担を見据えた財政運営により、可能な限り企業債残高の縮減を図っていく必要がある。

⑤経費回収率
汚水処理に係る費用が使用料の収入により賄われていない状況である。接続率の向上及び経費の削減等に努めていく。

⑥汚水処理原価
類似団体と比較し低い値となっている。今後も投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量の増加等の取組みに努めていく。

⑦施設利用率、⑧水洗化率
類似団体と比較し低い値となっている。接続率向上に対する取組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均値より低くなっている。現在、法定耐用年数を経過した管渠はない。

②管渠老朽化率
法定耐用年数を越えた管渠延長はないため、0%となっている。

③管渠改善率
現在、法定耐用年数を経過した管渠はないが、更新等の財源確保、更新費用等削減のための計画的な管渠の点検及び維持管理が必要である。

全体総括

本町の農業集落排水事業は整備完了している。維持管理・受付業務においては、各処理場の運転・保守管理や、各支所窓口業務において、民間委託を活用することで、サービスの向上、効率的な施設の維持管理を行い、経費削減に取り組んでいる。しかし、人口減少による料金収入の減少、施設・整備の老朽化に伴う施設の更新投資や、多額の企業債償還が見込まれることから、今後も計画的な維持管理や適切な事業選択などにより、経営のさらなる効率化を図り、健全かつ持続可能な下水道事業経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画 (収支計画)

会津美里町下水道事業 農業集落排水事業

(単位:千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
資本的収入	1. 企業債		0	0	0	0	0	0	4,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金		15,400	27,800	20,000	15,000	13,000	13,000	15,000	21,000	20,000	13,000	9,000	2,000
	3. 他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金		0	0	0	0	0	0	7,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他													
	計 (A)		15,400	27,800	20,000	15,000	13,000	13,000	26,000	58,000	57,000	50,000	46,000	39,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)		15,400	27,800	20,000	15,000	13,000	13,000	26,000	58,000	57,000	50,000	46,000	39,000
資本的支出	1. 建設改良費		2,996	12,417	9,500	0	0	0	15,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち職員給与費													
	2. 企業債償還金		35,463	35,664	35,685	35,026	33,046	31,793	30,229	28,730	29,440	24,017	21,503	16,098
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
	計 (D)		38,459	48,081	45,185	35,026	33,046	31,793	45,229	78,730	79,440	74,017	71,503	66,098
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		23,059	20,281	25,185	20,026	20,046	18,793	19,229	20,730	22,440	24,017	25,503	27,098
補填財源	1. 損益勘定留保資金		22,787	19,152	24,321	20,026	20,046	18,793	18,502	18,457	20,167	21,744	23,230	24,825
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他		272	1,129	864	0	0	0	727	2,273	2,273	2,273	2,273	2,273
	計 (F)		23,059	20,281	25,185	20,026	20,046	18,793	19,229	20,730	22,440	24,017	25,503	27,098
	補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)		325,923	290,259	254,574	219,548	186,502	154,709	128,480	111,750	94,310	82,293	72,790	68,692

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
収益的収支分			25,257	28,344	24,400	25,509	24,848	43,439	30,877	30,130	31,682	33,251	34,900	37,743
	うち基準内繰入金		25,257	26,156	24,400	25,509	24,848	22,802	21,768	21,749	22,928	24,125	25,401	26,769
	うち基準外繰入金		0	2,188	0	0	0	20,637	9,109	8,381	8,754	9,126	9,499	10,974
資本的収支分			15,400	27,800	20,000	15,000	13,000	13,000	15,000	21,000	20,000	13,000	9,000	2,000
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		15,400	27,800	20,000	15,000	13,000	13,000	15,000	21,000	20,000	13,000	9,000	2,000
	合 計		40,657	56,144	44,400	40,509	37,848	56,439	45,877	51,130	51,682	46,251	43,900	39,743

原価計算表

供用開始年月日 平成 12 年 6 月 1 日
 処理区域内人口 2,039人
 計算期間 自 令和 8 年 4 月
 至 令和 13 年 3 月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
使用料 (X)	27,529	26,679		26,679
受託工事収益	0	0		0
その他	0	0		0
合計	27,529	26,679	0	26,679

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
	千円	千円	千円	千円	
管渠費	人件費				
	給料	0	0	0	
	諸手当	0	0	0	
	福利費	0	0	0	
	修繕費	1,023	1,140	0	1,140
	材料費	0	0	0	0
	路面復旧費	0	0	0	0
	委託料	63	105	0	105
その他	69	88	0	88	
小計	1,155	1,333	0	1,333	
ポンプ場費	人件費				
	給料	0	0	0	
	諸手当	0	0	0	
	福利費	0	0	0	
	動力費	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0
	材料費	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	
処理場費	人件費				
	給料	0	0	0	
	諸手当	0	0	0	
	福利費	0	0	0	
	動力費	5,161	5,139	0	5,139
	修繕費	5,728	6,384	0	6,384
	材料費	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0
委託料	10,359	17,177	2,182	14,995	
その他	494	625	0	625	
小計	21,742	29,325	2,182	27,143	
一般管理費	人件費				
	給料	0	0	0	
	諸手当	0	0	0	
	福利費	0	0	0	
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0
	委託料	971	1,609	0	1,609
その他	1,418	1,728	0	1,728	
小計	2,389	3,337	0	3,337	
支払利息	2,243	4,213	4,213	0	

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
資本費 減価償却費 (長期前受金戻入控除後)	0	19,927	19,652	275
企業債取扱諸費	0	0	0	0
小 計	2,243	24,140	23,865	275
合 計 (Y)	27,529	58,135	26,047	32,088

資産維持費 (Z)	17,935
使用料対象経費(Y) + (Z)	50,023

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.53$$

<使用料水準についての説明>

資産維持費については、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、計画期間中に見込まれる減価償却費(長期前受金戻入控除後)に機能向上率として0.9を乗じた額としている。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。